

令和2年度決算

一般会計費目別決算額

歳入			歳出			(単位:円・%)		
項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比
1 市税	10,142,635,536	36.7	1 議会費	225,896,539	0.9			
2 地方譲与税	209,812,000	0.8	2 総務費	2,164,222,857	8.1			
3 利子割交付金	7,372,000	0.0	3 民生費	12,082,000,596	45.3			
4 配当割交付金	34,277,000	0.1	4 衛生費	2,107,622,090	7.9			
5 株式等譲渡所得割交付金	37,306,000	0.1	5 労働費	26,480,069	0.1			
6 法人事業税交付金	94,240,000	0.3	6 農林水産業費	798,836,262	3.0			
7 地方消費税交付金	1,115,256,000	4.0	7 商工費	546,284,377	2.1			
8 ゴルフ場利用税交付金	100,987,063	0.4	8 土木費	2,392,868,599	9.0			
9 環境性能割交付金	21,509,000	0.1	9 消防費	994,771,121	3.7			
10 地方特例交付金	71,678,000	0.3	10 教育費	3,348,545,524	12.6			
11 地方交付税	1,632,175,000	5.9	11 公債費	1,850,777,037	6.9			
12 交通安全対策特別交付金	5,826,000	0.0	12 諸支出金	114,065,664	0.4			
13 分担金及び負担金	188,173,818	0.7	13 予備費	0	0.0			
14 使用料及び手数料	215,106,459	0.8	14 災害復旧費	3,740,000	0.0			
15 国庫支出金	8,929,144,967	32.3						
16 県支出金	1,327,403,569	4.8						
17 財産収入	41,891,564	0.2						
18 寄附金	3,610,500	0.0						
19 繰入金	814,892,319	3.0						
20 繰越金	418,816,231	1.5						
21 諸収入	298,094,393	1.1						
22 市債	1,913,100,000	6.9						
23 自動車取得税交付金	12,178	0.0						
0	27,623,319,597	100.0	合 計	26,656,110,735	100.0			

一般会計及び特別会計の決算額

項 目	(単位:円)			
	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
収 入 額	27,623,319,597	4,363,340,312	1,040,906,283	489,757,283
支 出 額	26,656,110,735	4,285,526,027	1,030,170,793	481,860,352
差 引 額	967,208,862	77,814,285	10,735,490	7,896,931
翌年度へ繰り越すべき財源	70,290,617	0	0	0
実 質 収 支	896,918,245	77,814,285	10,735,490	7,896,931
実質収支のうち基金繰入額	450,000,000	0	0	0

企業会計の決算額

項 目	(単位:円)							
	水道事業会計		工業用水道事業会計		公共下水道事業会計		病院事業会計	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収 入 額	1,423,251,532	77,883,300	78,360,516	0	1,065,423,734	1,139,212,120	1,736,540,346	86,819,050
支 出 額	1,174,539,673	522,704,584	57,319,897	58,031,119	985,065,437	1,390,989,914	1,735,856,994	123,682,728
差 引 額	248,711,859	△ 444,821,284	21,040,619	△ 58,031,119	80,358,297	△ 251,777,794	683,352	△ 36,863,678

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

583,906 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	対象事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分		
社	障がい者支援事業 福祉医療費助成事業	172,415	55,764	0	0	116,651	26,569
	介護保険地域支援事業 総合事業	14,356	0	0	14,356	0	0
	介護保険地域支援事業 任意事業	21,670	0	0	21,670	0	0
	介護保険地域支援事業 地域包括支援事業(社会保障充実分)	23,075	0	0	23,075	0	0
	在宅高齢者介護支援事業 福祉事業	3,262	0	0	0	3,262	743
	児童福祉一般事業 一般事業	30,132	5,843	0	22	24,267	5,527
	児童福祉一般事業 地域子育て支援センター費	34,460	29,000	0	0	5,460	1,244
	児童福祉一般事業 ファミリーサポートセンター事業	5,986	3,794	0	0	2,192	499
	児童福祉一般事業 民間保育所補助費	16,981	15,984	0	0	997	227
	給付事業 福祉医療費助成事業	171,141	63,226	0	6,202	101,713	23,167
会	子ども総合支援事業 児童家庭支援事業	11,399	1,736	0	0	9,663	2,201
	民間保育所児童保護費 施設型給付・地域型保育事業	648,673	477,574	0	0	171,099	38,971
	給付事業 児童手当給付事業	869,440	736,459	0	0	132,981	30,289
	保育所費 一般管理費	301,237	9,259	0	50,746	241,232	54,944
	保育所費 施設管理費	47,022	6,944	0	0	40,078	9,128
	保育所費 障がい児支援事業	68,278	746	0	0	67,532	15,382
	児童センター費 一般管理費	5,067	344	0	0	4,723	1,076
	児童センター費 施設管理費	2,661	0	0	0	2,661	606
	心身障がい児支援事業 給付事業	8,970	5,175	0	0	3,795	864
	扶助費 扶助費	341,723	282,091	0	0	59,632	13,582
小計	2,797,948	1,693,939	0	116,071	987,938	225,019	
社	広域連合運営費 介護保険事業	657,936	0	0	0	657,936	149,855
	繰出金 国民健康保険事業	324,674	166,080	0	0	158,594	36,122
	繰出金 後期高齢者医療事業	569,320	81,105	0	0	488,215	111,199
	小計	1,551,930	247,185	0	0	1,304,745	297,176
保	保健衛生事業 健康増進事業	8,594	3,526	0	0	5,068	1,154
	保健衛生事業 子育て世代包括支援事業	64,096	6,687	0	0	57,409	13,076
	保健衛生事業 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	31,200	0	0	0	31,200	7,106
	救急医療対策費 救急医療対策費	10,741	1,200	0	0	9,541	2,173
	繰出金 病院事業	177,120	9,394	0	0	167,726	38,202
	小計	291,751	20,807	0	0	270,944	61,711
合計	4,641,629	1,961,931	0	116,071	2,563,627	583,906	

目的税(都市計画税・入湯税)充当経費

【都市計画税】

(単位:千円)

対象事業費		1,209,616
内 訳	街路	426,384
	公園	148,935
	公共下水道	499,700
	その他(都市計画事業費)	114,895
	地方債償還額	19,702
財 源	都市計画税収入額	750,709
	その他特定財源	454,662
内 訳	一般財源	4,245

【入湯税】

(単位:千円)

対象事業費		128,585
内 訳	環境衛生施設の整備	112,200
	鉱泉源の保護管理施設	0
	消防施設等の整備	0
	観光施設の整備	0
	観光振興(施設整備除く)	16,385
財 源	入湯税収入額	2,278
	その他特定財源	84,100
内 訳	一般財源	42,207

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
1	保育所施設管理費	新型コロナウイルス感染症の換気対策として網戸を設置	1,652,970	1,652,970	公立保育所・認定こども園の保育室等の建具へ網戸（9園）を設置した。	衛生資材の確保・設置等により幼児教育・保育の現場における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R2.5	R2.6	子ども未来課 子ども総務G
2	幼稚園施設管理費	新型コロナウイルス感染症の換気対策として網戸を設置	2,085,600	2,085,600	幼稚園の保育室等の建具へ網戸（4園）を設置した。	衛生資材の確保・設置等により幼児教育・保育の現場における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R2.5	R2.6	子ども未来課 子ども総務G
3	経済支援対策事業	国から支給される「持続化給付金」の対象とならない事業者に対して、給付金を支給	20,630,410	20,630,410	売上高が30%以上50%未満減少している事業者に対して、事業の継続の下支えをするため、57事業者に対して給付を行った。また、制度を活用してもらうため、CATVやホームページなどで広く周知した。	50%以上減少が要件である国の「持続化補助金」の対象となった事業者が多数を占めたが、その対象とならなかった事業者を独自の制度で支援することができた。	R2.6	R3.4	商工観光課 商工業振興G
4	商工業振興一般事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援し経営の安定化と経営のサポートのための補助	9,030,000	9,030,000	コロナ禍において販路開拓や生産性向上などを目指した取り組みを支援する市内31事業者に対して補助金の交付を行った。また、制度を活用してもらうため、広報やホームページ等で広く周知した。	想定15件に対し31件の申請があり、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、販路開拓や生産性向上などを狙った取組が実施された。業種は多岐にわたっており、ニーズの多い事業であったと考える。	R2.5	R3.3	商工観光課 商工業振興G
5	商工業振興一般事業	小規模事業者経営改善資金について、利子補給の対象を新型コロナウイルス対策による貸付の拡充部分を含め、設備資金に加え運転資金まで拡大するとともに、5年間に限り融資の利子(全額)補助	493,300	493,300	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者に対する支援策として、設備資金に加えて運転資金についても対象にし、実質5年間無利子となるよう制度を拡大した。	市の制度改正後に国の利子補給制度(3年間)が新設されたため、市での交付実績は通常枠だけとなったが、本資金を活用する事業者は多く、コロナ禍における資金繰り支援としては有効であった。	R2.5	R3.3	商工観光課 商工業振興G
6	商工業振興一般事業	感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、三重県・亀山市が協調して協力金を交付	43,707,589	43,707,589	三重県が行う緊急事態措置による要請により、休業時間短縮を実施した中小企業・小規模事業者に対して、県と協調して協力金を交付した。	1事業者につき県25万円、市25万円の合わせて50万円を支給することで、事業所の協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症（第1波）の拡大を抑えることができた。	R2.4	R2.7	商工観光課 商工業振興G
7	消費喚起対策事業	飲食店の経営持続や消費者の購買意欲の向上を目的として、テイクアウト商品の開発・販売を支援	25,681,150	25,681,150	市内99事業者に対して支援金の交付を行うとともに、市内飲食店の経営の安定と今後の経営力の向上にも繋がるよう、考案されたテイクアウト商品をチラシやホームページなどで広く紹介した。	参加事業者数が、99と当初計画の70を大幅に上回り、また、販売個数は17,009個、総売上金額は約1,200万円となり、それ以外の商品もテイクアウトされたことから、事業による相乗効果も生まれた。	R2.5	R2.10	商工観光課 商工業振興G
8	オンライン学習支援事業	市内小中学校を臨時休業している状況下において、家庭で充実したオンライン学習環境を確保するためにインターネット環境を整備することが困難な家庭に対して給付金を支給	15,830,000	15,690,000	オンライン学習の推進に当たり、全ての児童生徒の学習環境を整備する必要があるため、支援が必要な家庭に端末購入給付金（5万円）・通信費給付金（2万円）を支給した。 端末購入給付金 225件 11,250千円 通信費給付金 229件 4,580千円	支援が必要な世帯に給付金を支給することにより、全ての児童生徒のオンライン学習環境を整備することができた。	R2.5	R2.12	学校教育課 教育研究G

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
9	人事管理一般管理費	感染症の影響で、雇用喪失の発生が危惧されるため、緊急雇用対策として会計年度任用職員を任用	1,632,650	1,632,650	令和2年10月に市ホームページ及びハローワークにおいて会計年度任用職員5名の募集を行った。	会計年度任用職員1名を雇用できた。	R2.10	R3.3	総務課 人事給与G
10	市有財産庁舎管理費	感染症対策として、市庁舎窓口に設置する飛沫感染防止パネルの購入	380,835	380,835	クリアアクリル衝立(42個)等の購入を行った。	庁舎内における感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R2.4	R2.9	財務課 契約管財G
11	移住交流促進事業	コロナ収束後の首都圏等から地方回帰の動きを見据え、効果的なPRや移住者へのサポート等を強化	1,061,260	1,061,260	主に首都圏から本市への移住定住への促進、観光等の交流人口並びに二拠点居住等の関係人口の増加を目指し、これらに関するPRや情報発信、移住相談やイベント等の企画運営を行っていただけの首都圏在住者3名を「亀山市移住・交流促進アドバイザー」として登録した。	首都圏在住者3名をアドバイザーとして登録するとともに、亀山市観光協会等とオンラインで意見交換を行い、市ホームページの活用等、移住に関する情報発信の強化を図った。	R2.7	R3.3	政策推進課 政策調整G
12	特別定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降令和3年3月31日までの期間の出生児を対象とし、親権者に対し出生児1人につき10万円を給付	28,450,258	28,450,258	令和2年4月28日以後に出生した児童がいる全世帯(295世帯：対象児数300名)に支給した。	国の特別定額給付金の対象とならなかった対象世帯に10万円を給付することにより、子育て世帯の家計を支援することができた。	R2.4	R3.4	地域福祉課 福祉総務G
13	予防衛生事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に伴う医療の混乱と重複感染による重篤化を防ぐため、高齢者等の予防接種費用を無償化	56,421,185	56,421,185	高齢者等のインフルエンザ予防接種については、対象者13,309人のうち9,470人(接種率71.2%)が接種したほか、予防接種費用助成については、3,779件の申請があった。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、地域でのインフルエンザの流行抑制するため、インフルエンザ予防接種費用の助成額を増額し、予防接種による市民の健康管理を進めたことにより、例年より高い接種率となり、地域のインフルエンザ感染拡大の防止に繋がった。	R2.4	R3.3	健康政策課 健康づくりG
14	予防衛生事業	感染症対策として、市役所で使用するマスクの購入	2,475,000	2,475,000	全国的に小売店でのマスク入手が困難であり、一般家庭のほか、病院や学校等においても不足していたことから、マスクを50,000枚購入し、市役所窓口や民生委員訪問用として配布を行った。	マスクを一定数確保し、地域での感染拡大を抑制することができた。	R2.4	R3.3	健康政策課 健康づくりG
15	消費喚起対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の回復を図るため、全市民が購入可能な1万円の購入額で1万3千円分が利用できる(プレミアム率30%)市内限定のプレミアム付商品券を発行	117,128,042	117,128,042	全市民にプレミアム商品券購入引換券を送付するとともに、チラシや広報、CATVなどで制度の周知を行った。また、商工会議所に事業を委託し、事業者募集と商品券の販売を行った。	最終換金率99.5%、金額にして4億979万2千円の消費活動が行われた。また、券種を「TAKERU」「たちばな」の2種類としたことで、小規模事業者において約40%、約1億6千万円が使用され、券種を分けた効果も表れた。	R2.7	R3.3	商工観光課 商工業振興G
16	常備消防一般管理費	「亀山地域外来検査センター」の開設に伴い、感染の疑いのある患者の移送・搬送に万全を期すとともに、感染第2波に備えるため、救急隊員の感染防護衣を購入	1,336,500	1,336,500	救急隊員の感染リスクの軽減を図るため、救急出動時に着る感染防止衣(75着)を更新した。	ウイルス性バリアが高く耐久性に優れた感染防止衣を着装することで、救急出動時の救急隊員の感染リスクの軽減を図れた。	R2.7	R2.12	消防総務課 総務・消防団G

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G	
				臨時交付金 充当額	実施状況				成果
17	学校管理一般管理費 (小・中学校)	小・中学校が実施する修学旅行の中止又は延期に係るキャンセル料の補助	28,000	28,000	小学校においては、修学旅行のキャンセルがなかったが、中学校においては、体調不良で参加を見合わせた生徒1名分のキャンセル料を補助した。	キャンセル料金を全額補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	R2.10	R3.3	学校教育課 学事教職員G
18	学校管理一般管理費 (小・中学校)	健康診断等で使用する器具を滅菌する高圧蒸気滅菌器の購入	418,000	418,000	オートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)1台を購入し、亀山西小学校に配備した。	オートクレーブにより健康診断等に使用する機器を滅菌することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。	R2.10	R3.3	教育総務課 保健給食G
19	情報教育推進事業 (小・中学校)	義務教育段階からICTを活用することにより児童の情報活用能力の育成を行うため、学生1人1台のタブレット端末を整備	117,550,000	117,550,000	小・中学校において、タブレット型パソコン3,746台、管理パソコン14台、eライブラリクラウド14台を整備した。	タブレット型パソコンを1人1台整備したことにより、理解と定着に向けた効果的な指導や個別最適化された学びの実現に繋がった。	R2.7	R2.12	学校教育課 教育研究G
20	予防衛生事業	健康診断等で使用する器具を滅菌する高圧蒸気滅菌器の購入	418,000	418,000	ワクチン集団接種時に使用する器具の滅菌処理のためオートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)を1台購入した。	オートクレーブを使用し、感染予防対策を徹底することにより、集団感染のリスク軽減に繋がった。	R2.10	R3.3	新型コロナワクチン 接種室
21	市有財産庁舎管理費	感染症対策として、市公共施設及び小中学校に設置するサーモグラフィの購入	3,449,600	3,449,600	本庁舎に2台、関支所に1台、図書館に1台、道の駅に1台、各小学校に1台ずつ(計11台)顔認識・温度・マスクチェック装置(合計16台)を配置した。	サーモグラフィの設置により感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R3.1	R3.3	財務課契約管財G 商工観光課 観光・地域ブランドG 教育総務課 保健給食G 図書館
22	市有財産車両管理費	感染症感染拡大対策の観点から出張等の移動手段として公共交通機関の使用を控えるため、公用車の台数が不足することに伴う公用車の購入	1,863,400	1,863,400	職員が市外での会議や出張の際の移動手段として公共交通機関の利用を控えるとともに、公用車の分散利用などにより密を避けることに伴い公用車を2台購入した。	本来、JR等を利用するところ、感染対策として公用車を使用し、感染のリスク軽減に繋がった。	R3.1	R3.3	財務課 契約管財G
23	老人福祉関係センター 施設管理費	新型コロナウイルス感染症の換気対策として、老人福祉関係センターへ空調機を設置	6,380,000	6,380,000	老人福祉関係センターに空調機を設置した。	空調機の設置により感染症対策に必要な環境整備を行うことができた。	R2.8	R3.3	地域福祉課 高齢者支援G
24	施設管理費(教育施設・保育施設等)	小中学校・幼稚園・保育所・認定こども園において、児童・生徒の手洗い場等の蛇口への接触機会を低減するため、水栓をレバー式又はセンサー式に取替	14,333,220	14,333,220	小学校1,491か所、中学校475か所、幼稚園50か所、保育所76か所、認定こども園34か所の水栓ハンドルをレバー式に取り替えた。	手洗い時に手のひらを使わずに水栓の操作ができるよう水栓のハンドルをレバー式に取り替えたことにより、手洗い場等での接触機会を低減できた。	R2.11	R3.3	子ども未来課 子ども総務G 教育総務課 保健給食G
25	病院事業繰出金	市立医療センターに発熱検査外来用仮設ハウスの増設と器機備品購入及びオンライン面会を実施するための器機備品を購入	6,100,000	6,100,000	市立医療センターに発熱検査外来用仮設ハウスの増設と器機備品を購入し、発熱検査外来では199件を診察した。	発熱者を病院内に入れることなく診察等することで、院内感染等のリスク軽減が図れた。	R2.11	R3.3	健康政策課 健康づくりG

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
26	農業集落排水事業繰 出金	感染リスクの低減を図るため農業 集落排水処理施設使用料の付方法 (コンビニ納付、スマートフォン決 済)の多様化	2,724,700	2,724,700	農業集落排水処理施設使用料においてス マートフォン決済アプリによるキャッシュ レス化及びコンビニ収納の拡充を行った。	スマートフォン決済アプリによる キャッシュレス化及びコンビニ収 納の拡充により支払い時に、新型 コロナ接触感染リスクの低減を図 ることができた。	R2.11	R3.3	下水道課 下水道管理G
27	保育所施設整備費	感染症対策や保育園生活環境の改 善のため、トイレのドライ化等の 整備	968,000	968,000	保育園1園のトイレにドライ化を整備した。	保育園のトイレをドライ化するこ とで、新型コロナウイルス感染症 の拡大防止に繋がった。	R2.10	R3.1	子ども未来課 子ども総務G
28	経済支援対策事業	売上げ減少により融資による資金 繰りを行っている事業者に対し て、事業継続の後押しをするため 支援金を交付	58,125,890	58,125,890	売上が減少し、融資による資金繰りを行っ ている事業者に対して事業継続を後押しす るため、市内360事業者に支援金の交付を 行った。また、制度を活用してもらうた め、広報やホームページなどで広く周知し た。	制度設計から申請受付開始まで約2 週間、その後1か月間で支援金の 給付を行うことができ、スピー ディな経済支援対策となり、短期 間でありながらも多くの事業者を 支援することができた。	R3.2	R3.3	商工観光課 商工業振興G
29	子ども・子育て支援 交付金	感染拡大を防ぐため、放課後児童 クラブを臨時休業としたことによ る利用料の補助	4,280,000	1,318,600	市の要請等により利用自粛を行った保護者 (19支援)への返金を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大 防止に繋がった。	R2.4	R3.1	子ども未来課 子育てサポートG
30	学校保健特別対策事 業費補助金	感染拡大を防ぐためのマスク等の 購入	1,423,249	711,249	小学校において、マスク2,000枚、消毒液 15kg、中学校において、マスク1,000枚、消 毒液15kg等の購入を行った。	小・中学校における感染症対策に 必要な環境整備を行うことがで きた。	R2.7	R3.3	教育総務課 保健給食G
31	学校保健特別対策事 業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習 保障等に係る支援	7,177,184	3,588,592	小・中学校において、学校再開時の感染症 対策に係る通信教育のための切手代(140円 ×8,382枚)や、卓上シールド5,000枚等の 購入を行った。	小・中学校における感染症対策に 必要な環境整備を行うことがで きた。	R2.8	R3.3	教育総務課 保健給食G 学校教育課 教育支援G
32	文化芸術振興費補助 金	新型コロナウイルス感染症の換気 対策として、亀山市文化会館へ空 調機を設置	13,750,000	6,875,000	亀山市文化会館大ホールへ空調設備を改修 した。	空調設備の改修により感染症対策 に必要な環境整備を行うことが できた。	R2.9	R3.3	文化課 文化創造G
計			566,985,992	552,709,000					